北広島市教職員住宅の在り方に関する
調査研究報告書

令和３年２月

北広島市教職員住宅委員会

はじめに

本市では、多くの学校が建設された昭和５０年代以降に、携帯電話がなく連絡手段が限られていたことや、民間賃貸住宅の不足、道路網の整備状況や自家用車の保有率などにより通勤圏が限られていたことから、転任の多い教職員の皆さまの福利厚生の一環として、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に、教職員住宅（管理者住宅及び若葉町教職員住宅）の整備が行われています。

しかしながら、教職員住宅の老朽化、持ち家率の増加、民間賃貸住宅の増加、道路網の整備状況の改善等などにより、近年、入居者が減少傾向にあり、老朽化対策と空き住戸の管理が課題となっています。

北広島市では平成２８年６月に「北広島市公共施設等総合管理計画」を策定し、市が「保有する公共施設等を効果的・効率的に活用し、必要な公共サービスを持続的に提供し続けられるよう、公共施設等の適正な配置を実現する必要」がある

とされたところです。

こうした中、北広島市教育委員会から、教職員住宅の設置の経緯、また、人口減少が続き厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、今後の在り方を検討するため、教職員住宅委員会へ調査研究の要請があったところです。

教職員住宅委員会では、管理者住宅２２戸及び一般教職員住宅２棟４０戸の今後の在り方について調査研究を実施し、その成果を本報告書としてまとめたものです。

第１章　現状と課題

（１）教職員住宅の経過

管理者住宅及び一般教職員住宅については、多くの学校が建設された昭和５０年代以降に、民間賃貸住宅の不足や道路網の整備状況により通勤圏が限られていたことから、転任の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に、設置者である北広島市教育委員会（当時は、広島町教育委員会。以下「市教育委員会」という。）が整備を行ってきました。

特に、管理者住宅は緊急時の迅速な対応や地域との連携を密にするなど、良好な学校運営の観点から学校敷地内又は通学区域内に整備し、校長及び教頭の住宅の用に供してきました。

管理者住宅については、平成１５年頃までは、建築後２５年程度を目途に改築を行ってきましたが、平成１６年度に方針を見直し、耐用年数にかかわらず可能な限り使用すること、また老朽化等により居住困難な状況になった場合は、原則的に使用を取り止め、民間賃貸住宅を活用することとしました。

その後、市教育委員会では、平成２５年度に、財政状況や管理者住宅の必要性の時代的変遷などから再度方針を見直し、建築後２０年を経たもので入居者が退去した時点で供用を廃止すること、代替策として民間賃貸住宅の活用に加え、一般教職員住宅への入居を可能とすることとしました。

なお、供用が廃止された管理者住宅については、現在も教育用財産として市教育委員会が、地域の防犯上の観点から必要最小限の維持・管理を行っています。

一般教職員住宅については、現有の若葉町の一般教職員住宅のほか、南町に１棟１２戸の集合住宅（昭和４８年築、鉄筋コンクリート造、３階建）を保有していましたが、著しい老朽化等の状況を踏まえ、平成２２年度に廃止し、土地・建物の売却を行っています。

（２）教職員住宅の現状と課題等

①教職員住宅の劣化状況等

「北広島市公共施設等個別施設計画教員住宅編」（令和２年３月）策定のために行った劣化状況評価は次のとおりです。なお、（２）対象施設及び劣化状況の表中№１１以降については、供用を廃止していることから劣化状況評価の対象外となっています。

「北広島市公共施設等個別施設計画教員住宅編」（令和２年３月）抜粋

(1)　劣化状況の評価の基準

評価	基準
A	概ね良好
B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)
D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)等

(2)　対象施設及び劣化状況

建物概要												劣化状況								
No	施設名	建築年度	①経過年数	②標準使用年数	②-①	延床面積(㎡)	構造種別	耐震診断	耐震化	地上(階)	地下(階)	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	給水設備	排水設備	空調設備	その他設備	外構
1	若葉町教員住宅(10号棟)	昭和53	41	65	24	1589	RC	実施済み	実施済み	5	0	B	B	B	C	C	C	C	B	C
2	若葉町教員住宅(11号棟)	昭和53	41	65	24	1563	RC	実施済み	実施済み	5	0	B	B	B	C	C	C	C	B	C
3	西の里小学校(校長宅)	平成9	22	40	18	85	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	B	B	B	B	B	A	B
4	西の里小学校(教頭宅)	平成9	22	40	18	85	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	B	B	B	B	B	A	B
5	緑ヶ丘小学校(校長宅)	平成12	19	40	21	86	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	A	B	B	B	A	A	A
6	緑ヶ丘小学校(教頭宅)	平成12	19	40	21	86	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	A	B	B	B	A	A	A
7	双葉小学校(校長宅)	平成11	20	40	20	85	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	A	B	B	B	A	A	B
8	双葉小学校(教頭宅)	平成11	20	40	20	85	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	A	B	B	B	A	A	B
9	広葉中学校(校長宅)	平成10	21	40	19	88	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	B	B	B	B	B	B	B
10	広葉中学校(教頭宅)	平成10	21	40	19	88	W	新耐震基準	不要	1	0	B	B	B	B	B	B	B	B	B
11	北の台小学校(校長宅)	平成8	23	40	17	86	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	北の台小学校(教頭宅)	平成8	23	40	17	86	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	西部中学校(教頭宅)	平成6	25	40	15	85	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	西部小学校(校長宅)	平成5	26	40	14	87	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	西部小学校(教頭宅)	平成5	26	40	14	87	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	緑陽中学校(校長宅)	昭和54	40	40	0	72	W	未実施	必要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	緑陽中学校(教頭宅)	昭和54	40	40	0	72	W	未実施	必要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	西の里中学校(教頭宅)	昭和62	32	40	8	76	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	東部中学校(校長宅)	平成1	30	40	10	74	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	東部中学校(教頭宅)	平成1	30	40	10	74	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	大曲中学校(校長宅)	平成3	28	40	12	82	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	大曲中学校(教頭宅)	平成3	28	40	12	82	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	大曲小学校(校長宅)	平成3	28	40	12	87	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	大曲小学校(教頭宅)	平成3	28	40	-28	87	W	新耐震基準	不要	1	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－

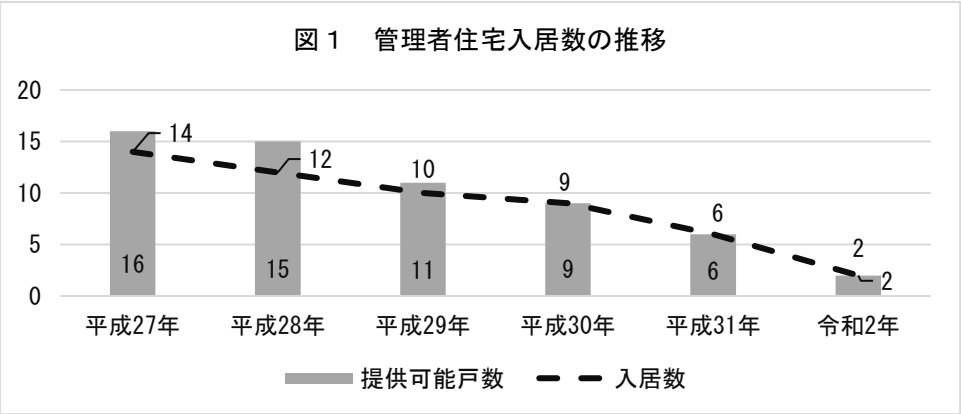
②教職員住宅入居率の推移

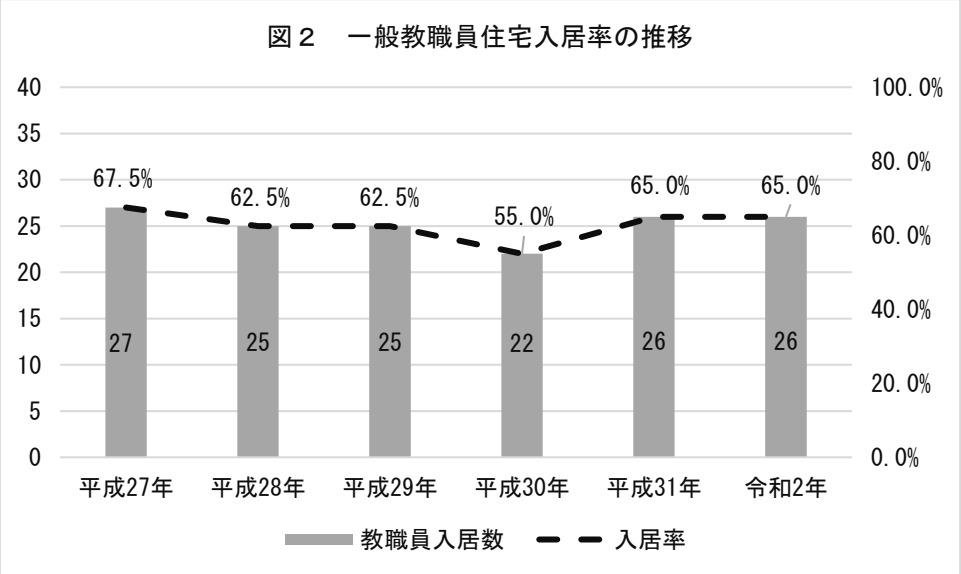
教職員住宅の入居率の推移は、図１、２のとおりです。

管理者住宅については、平成２５年度に定めた方針に基づき、建築後２０年を経たもので入居者が退去したものから順次供用を廃止し、令和２年４月１日時点では、提供可能戸数２戸に対し２名が入居しています。

一般教職員住宅については、提供可能戸数４０戸に対し、平均して２０数名、約６３％の入居率となっており、常時、空き室がある状況となっています。

なお、一般教職員住宅については、市職員の職員住宅として一部提供しており、令和２年４月１日時点で３名が入居しています。





※図１、２とも各年４月１日時点

③交通事情の変化

昭和５０年代以降、自家用車の普及や道路の新規開設や拡幅等の交通事情の改善があり、自家用車であれば、石狩管内の市町村から概ね１時間以内で通勤することができるようになっています。

第３章で示す教職員のアンケート結果から、教職員の４２．３％が市内、５２．６％が札幌市、恵庭市、江別市に在住していることから、自家用車であれば、概ね３０～４０分程度で通勤することができます。

表２　北広島市の自動車保有台数の推移

種　別	S45 年	S50 年	S53 年	S59 年	S63 年	H3 年	H7 年	H12 年	H17 年
人　口	9,746	22,264	—	39,558	43,183	48,990	53,537	57,731	60,677
乗　用	2,089	3,139	4,455	8,479	10,737	13,697	17,747	21,433	23,609
保有率	21.4	14.1	—	21.4	24.9	28.0	33.1	37.1	38.9

※北広島市ホームページ公表資料（昭和 53 年はなし）及び北広島市「北広島市史」を基に作成

④民間賃貸住宅の状況

平成３０年度における民間賃貸住宅の供給状況は、総数 3,720 戸となっています（表２）。

表２　市内の民間賃貸住宅等数

区　分	総　数	延べ床面積					
		29 ㎡以下	30～49 ㎡	50～69 ㎡	70～99 ㎡	100～149 ㎡	150 ㎡以上
総　数	3,720	730	960	1,320	340	290	80
一戸建	630	10	90	90	150	220	60
長屋建	70	10	10	40	―	―	10
共同住宅（木造）	1,580	410	580	520	60	―	10
共同住宅（非木造）	1,440	300	280	670	120	70	―

出典：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査（都道府県編）」第 131 表。

⑤社会情勢の変化

上記のほか社会情勢の変化として、地域との連携については、平成１３年５月に学校評議員制度が試行導入され、平成１４年４月からは全校に導入されています。

平成２５年４月には西部中学校区（西部小学校及び西部中学校）において学校運営協議会を設置し、令和２年４月には大曲中学校区（大曲小学校、大曲東小学校及び大曲中学校）と緑陽中学校区（緑ヶ丘小学校及び緑陽中学校）において設置され、今後、令和５年度を目途として全市展開を目指すなど地域との連携を深めています。

また、各地区に設置された生涯学習振興会等の地域事業への積極的な参加など、学校と地域の連携が進められています。

防災・防犯上の対応として、全学校に機械警備を導入し、夜間・祝日の防犯上の緊急通報体制を講ずるとともに、携帯電話の普及により教育委員会担当職員と学校管理職との連絡体制を確保しています。また、災害時の避難所運営については、市地域防災計画に基づき、市職員の避難所運営班が運営に当たることとなっています。

第２章　教職員アンケートの結果

調査研究の基礎資料とするため、教職員の教職員住宅に関する考えを把握するため、悉皆のアンケートを実施しました。

アンケートの結果概要は、次のとおりです。なお、アンケート結果のまとめについては資料編に掲載しています。

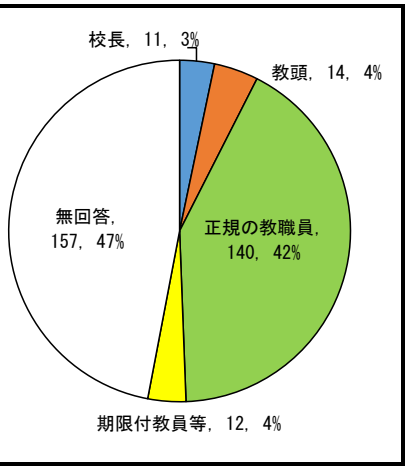
１　アンケートの方法等

（１）アンケート方法　オンライン方式

（２）アンケート期間　令和２年９月２９日（火）～令和２年１０月１６日（金）

（３）回答者数等　回答者数１７７名（回答率５２．３％）
詳細は下表のとおり

職　　種	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計	対象数（回答率）
校　　長				7	4	11	14（78.6%）
教　　頭			3	11		14	15（93.3%）
正規の教職員（校長、教頭を除く）	3	22	65	48	2	140	288（48.6%）
期限付教員等	5	1		4	2	12	17（70.6%）
合　　計	8	23	68	70	8	177	334（52.3%）



２　現在の居住地について

「北広島市」（７５名，４２．３％）、「札幌市」（５２名，２９．４％）、「恵庭市」（２７名，１５．３％）、「江別市」（１４名，７．９％）の順となっています。

３　通勤時間について

３０分以内１３４名（７５．７％）、１時間以内３９名（２２．０％）の順となっています。

４　教職員住宅の必要性について

「必要」（４６名，２６．０％）、「どちらとも言えない」（７７名，４３．５％）、「必要ない」（５４名，３０．５％）となっています。

「必要」又は「必要ない」と考える理由について、２つまで選択してもらったところ、主な回答は次のとおりとなっています。

＜必要と考える主な理由＞
・通勤時間短縮のため（５１件）
・民間賃貸住宅等より家賃が安いため（５６件）
＜必要ないと考える主な理由＞
・すでに持ち家があるため（５２件）
・現在の住まいから通勤できるため（２５件）
・民間賃貸住宅等が充実しているため（１５件）
・家族等の勤務先や通学先等の都合があるため（１４件）

５　教職員住宅について（自由記載）※一部

①「必要」と回答した教職員の記載

・教員住宅を廃止にするとしても、同等の家賃で民間賃貸に住むことができる体制作り（家賃補助など）をお願いします。（３０代）
・時代に合わせた合理化・スリム化は必要と考えますが、収入の低い若年層や期限付き教職員、単身赴任、ＡＬＴ等、需要は根強いと思います。そのため、ある程度の規模と居住性は維持するべきと考えます。（３０代）
・北広島を始め、石狩管内は人口が多く民間住宅を選択することも容易にできますが、基本、勤務校の所在地に居住することで、校区内の住民として、児童生徒や保護者、地域と触れ合う機会が大切と考えます。（５０代）
・新採用者や他管からの移動者、若手教員などは、勤務する市町村に安価で確実に住宅を構えられるよう、教職員住宅が整備されているのが望ましいと思います。特に新採用者は、４月過ぎてからの採用通知もあり、遠方から赴任する際には、住宅を探すことができないことも考えられます。古くなった教職員住宅では、民間の賃貸を探したくなるのは自然なことです。安心して赴任地に向かえるよう、民間の住宅に習ってきちんと修繕を行った教職員住宅の整備は必要なことだと思います。（４０代）

②「どちらとも言えない」と回答した教職員の記載

・勤務地まで近い場合は、管理職は自宅通勤で良いと思われるが、遠い場合、住宅費はかなり安くする必要がある。単身赴任の光熱費等も思ったより、高い。（５０代）
・老築化・空き住居等の管理面での大変さを考えると、今回を機に廃止や別の方法での確保という形になっても仕方ないのではないかと思います。（４０代）
・私も、家を建てるまでは教職員住宅にお世話になりました。持ち家がない方にとっては、居住を希望するケースも少なくないと思います。ただ、入居者

の減少傾向や、維持管理費を考えると、教職員住宅を廃止するのもやむを得ないとも感じます。その場合は、家賃補助の割合を増やすなどの対応も検討していただけると、ありがたいと感じる職員もいるのではないでしょうか。（４０代）

・一人暮らしの方や単身赴任の方々にとって、家賃が安く、経済的にも助かるのではないでしょうか。（４０代）

・民間と同じレベルの教職員住宅が望ましいが、それだと維持にお金がかかるのであれば、廃止してもよいと思う。ただ、そうするならば民間賃貸住宅の補助金額を上げてほしい。（３０代）

・新卒などの単身者が異動等で、賃貸を探すのが大変な時に、単身世帯用の教職員住宅があると費用も少なく、手間も省けてよいと思う。家族用の住宅は、光熱費等も入れるとあまり安くならないため、設備等のいい賃貸を選択するようになった。（３０代）

③「必要ない」と回答した教職員の記載

・民間の賃貸住宅が充実している現状では、市内に教職員住宅を設置する役割はすでに終えていると感じる。また、若葉町の教職員住宅は光熱費用が高価のため入居を希望しない教職員もいると聞く。市教育委員会の教職員住宅の維持管理費予算を考えると、市内の教職員住宅の廃止もやむを得ないと考える。（５０代）

・携帯電話が普及した中、緊急の場合はすぐに連絡がつく状況だと思います。何かあった場合、30 分程度（以内）で学校まで行けるのであれば、わざわざ市内に別な住居を借りる必要は無いと思います。また、道や市の財政が厳しい中、単身赴任手当でも省けるものは省いた方がよいと思います。（５０代）

・民間の綺麗な住宅を借りあげるか、住宅手当を充実してくれるといい。（４０代）

・田舎には必要かもしれないが、都市部には不要。（３０代）

・民間の住宅が充実してきていることと教職員住宅の老朽化から、そろそろ必要性がなくなってきていると感じる。（５０代）

第３章　今後の教職員住宅の在り方について

現状と課題、教職員アンケートの結果を踏まえ、本委員会の調査研究の結論を次のとおりとします。

（１）教職員住宅の廃止は、やむを得ないものと判断する。
（２）廃止に当たっては、若年層の家賃負担の軽減を求める意見及び優秀な人材確保や安心して働き続けられる職場環境づくりの観点から、関係機関と連携し、福利厚生施策の充実に努めていただきたい。

【検討の経過】
（１）教職員住宅が設置された当時の背景や目的にある、民間賃貸住宅の不足、道路網の整備状況、緊急時の迅速な対応や地域との連携等について検討をおこなったところ、本市の都市化により民間賃貸住宅の充実、道路網の整備や自家用車の普及、携帯電話の普及等により、必要性が低下しています。
（２）教職員住宅については、設置者による負担と入居する教職員の家賃負担により設置・維持されています。今後、教職員住宅を新築・改築した場合、その費用の一部が教職員に転嫁され、民間賃貸住宅と比較した家賃の優位性が失われる懸念があります。
（３）このことから、教職員住宅の廃止については、やむを得ないものと判断します。
（４）しかしながら、教職員アンケートの結果等において、初任者や期限付き教職員等の負担軽減や、本市の地理に不案内な転入者に対する情報提供など、ソフト面でのサポートについての意見がありました。

資料編

（１）教職員住宅委員会委員名簿（五十音順・敬称略）

（令和３年２月１日時点）

役　職	氏　　名	所　　属（選出区分）
	有 本　　憲 司	東部小学校　教諭 （北海道教職員組合北広島支会推薦）
	折 田　　道 啓	緑陽中学校　教頭 （教頭会推薦）
	柿 﨑　　直 哉	西の里小学校・中学校陽香分校教頭 （教頭会推薦）
会　長	北 本　　貴 史	大曲中学校　校長 （校長会推薦）
	下 野　　直 章	教育委員会教育部教育総務課長 （充て職）
	藤 村　　哲 子	緑陽中学校　校長 （校長会推薦）
会長代理	松 野　　真 也	双葉小学校　教諭 （北海道教職員組合北広島支会推薦）

※役職欄が空欄の者は、全て委員

（２）教職員住宅委員会開催状況等

期日	名称等	主な内容
令和２年９月９日	第１回会議	(1)会長選出及び会長代理指名 (2)会議の運営について (3)趣旨説明 (4)調査研究
令和２年９月 29 日 ～10 月 16 日	教職員アンケート	オンラインで実施。詳細は第２章及び資料編のとおり
令和２年 11 月 18 日	第２回会議	(1)アンケート結果について (2)調査研究
令和３年２月１日 （意見提出期限）	第３回会議（書面）	(1)調査研究報告書について (2)その他

教職員住宅に係る教職員アンケート結果（まとめ）

１　アンケートの趣旨

本市では、多くの学校が建設された昭和 50 年代以降に、携帯電話がなく連絡手段が限られていたことや、民間賃貸住宅の不足、道路網の整備状況や自家用車の保有率などにより通勤圏が限られていたことから、転任の多い教職員の皆さまの福利厚生の一環として、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に、教職員住宅（管理者住宅及び若葉町教職員住宅）の整備を行ってきました。

しかしながら、教職員住宅の老朽化、持ち家率の増加、民間賃貸住宅の増加、道路網の整備状況の改善等などにより、近年、入居者が減少傾向にあり、老朽化対策と空き住戸の管理が課題となっています。

市では平成 28 年 6 月に「北広島市公共施設等総合管理計画」を策定し、市が「保有する公共施設等を効果的・効率的に活用し、必要な公共サービスを持続的に提供し続けられるよう、公共施設等の適正な配置を実現する必要」があるとされたところです。

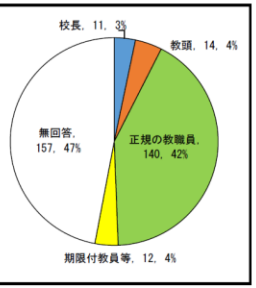
市教育委員会では、教職員住宅の設置の経緯、また、人口減少が続き厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、今後の在り方を検討する必要があると考えており、教職員住宅委員会へ調査研究をお願いしたところです。

このアンケートは、教職員住宅委員会における調査研究の基礎資料とするため、教職員を対象に、悉皆でアンケートを実施したものです。

２　アンケートの方法等

（１）アンケート方法　オンライン方式
（２）アンケート期間　令和２年９月 29 日（火）～令和２年 10 月 16 日（金）
（３）回答者数等　回答者数 177 名（回答率 52.3%）
詳細は下表のとおり

職　種	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計	対象数（回答率）
校　長				7	4	11	14（78.6%）
教　頭			3	11		14	15（93.3%）
正規の教職員（校長、教頭を除く）	3	22	65	48	2	140	288（48.6%）
期限付教員等	5	1		4	2	12	17（70.6%）
合　計	8	23	68	70	8	177	334（52.3%）

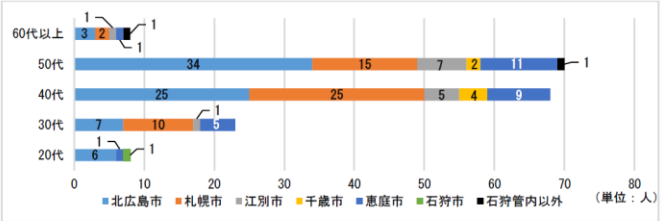


３　アンケートの結果

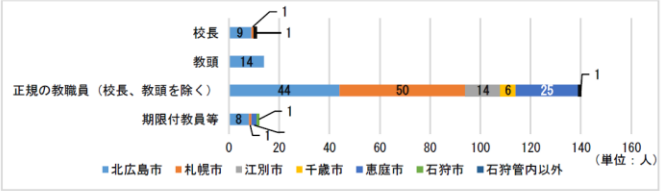
（１）現在の居住地について

現在の居住地について、「北広島市」（75 名，42.3%）、「札幌市」（52 名，29.4%）、「恵庭市」（27 名，15.3%）、「江別市」（14 名，7.9%）の順となっています。

ア　年代別

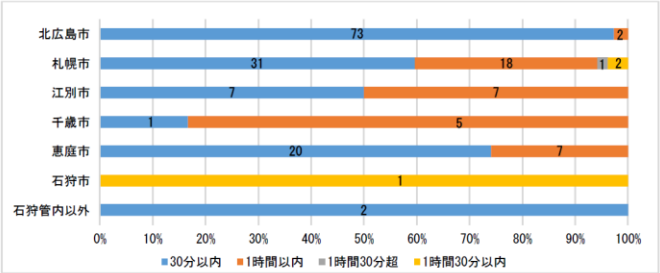


イ　職種別



（２）通勤時間について

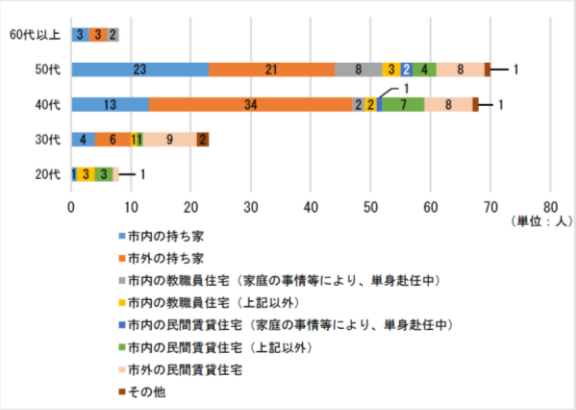
通勤時間については、30 分以内 134 名（75.7%）、1 時間以内 39 名（22.0%）の順となっています。



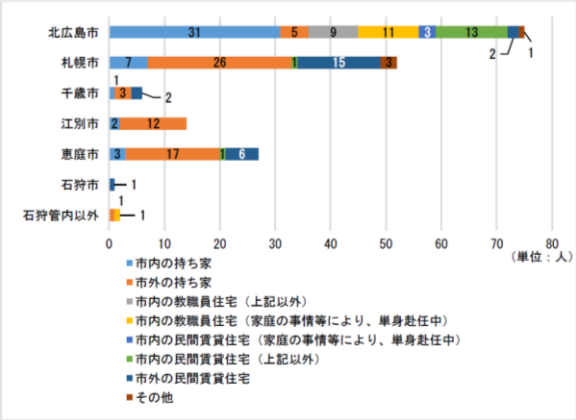
（３）現在の住まいの形態について

現在の住まいの形態については、「持ち家」が 108 名（61.0%）となっており、年代別にみると、40 代以上で半数を超え、30 代（23 名）においても 43.5%（10 名）が持ち家となっています。

ア　年齢別の住まいの形態



イ　居住地別の住まいの形態

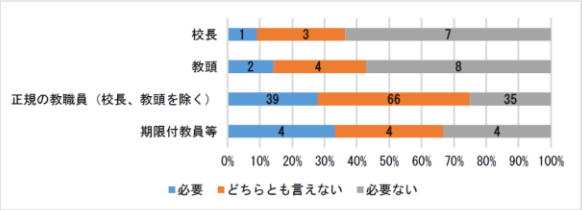


（４）教職員住宅の必要性について

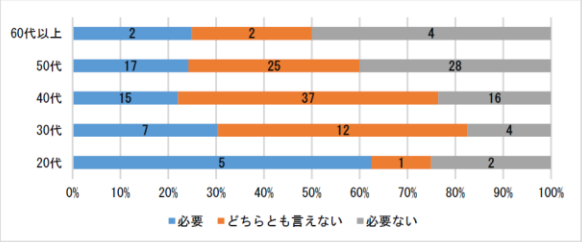
教職員住宅の必要性については、「必要」（46 名，26.0%）、「どちらとも言えない」（77 名，43.5%）、「必要ない」（54 名，30.5%）となっています。年代別にみると、20 代で「必要」（5 名，62.5%）をピークに年代があがるにつれ、必要性が低下しています。また、住まいの形態別にみると、持ち家以外に住んでいる教職員の内、「必要」と回答した人数は 21 名（30.4%）となっています。

必要性等の理由について、「必要」と回答した主な理由として、「通勤時間短縮のため」（32 件）、「民間賃貸住宅等より家賃が安いため」（30 件）となっています。「どちらとも言えない」と回答した主な理由として、教職員住宅について必要と考える意見として、「民間賃貸住宅等より家賃が安いため」（26 件）、「通勤時間短縮のため」（19 件）となっており、一方で、必要ないと考える意見として、「すでに持ち家があるため」（22 件）、「現在の住まいから通勤できるため」（14 件）、「家族等の勤務先や通学先等の都合があるため」（14 件）などとなっています。「必要ない」と回答した主な理由として、「すでに持ち家があるため」（30 件）、「民間賃貸住宅等が充実しているため」（15 件）、「現在の住まいから通勤できるため」（11 件）などとなっています。

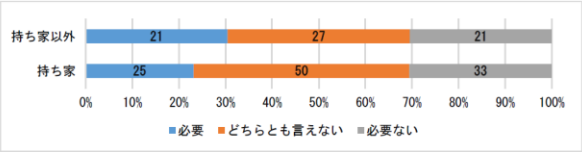
ア　職種別の教職員住宅の必要性



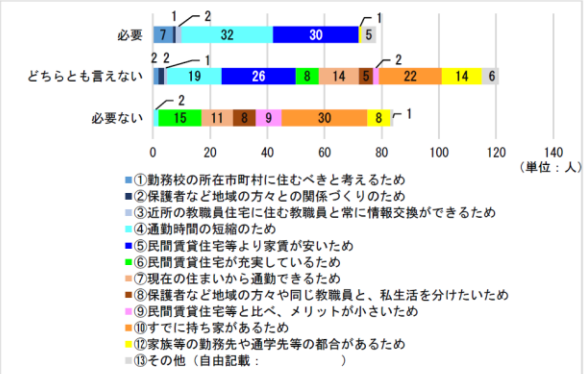
イ　年齢別の教職員住宅の必要性



ウ　住まいの形態別の教職員住宅の必要性



エ　必要性についての理由（２つまで選択）



＜その他（自由記載）＞

①「必要」と回答した教職員の主な記載

・浜益など、自宅から通えない場合困るので。
・初任者、他管転入者などが、安く、手軽に使える住居はあると便利。ただし、古いものは安くても札幌圏である以上、需要は少ないと思う。

②「どちらとも言えない」と回答した教職員の主な記載

・市内とは限らないが、持ち家がない人や、単身赴任の人のためにあるべきだと思う。
・安価な教職員住宅があるのは、そこを利用するものとしてはとても助かります。反面、維持運営するための費用があまりにも高いのであればと考えると悩みます。
・北広島のような都会よりも、道内の田舎の教員住宅を充実させてあげてほしいです。
・アレルギーがあり、教員住宅では住むのが難しい。しかし大卒の方などは教員住宅だとありがたいという話も聞くので、あってもよいと感じる
・今現在住んでいる人がいるため

③「必要ない」と回答した教職員の主な記載

・補助がでる。住宅が古い

（５）市内の教職員住宅、もしくは市内の民間賃貸住宅にお住いの方で、それぞれの住宅を選んだ理由について（自由記載）

①市内の教職員住宅に住んでいる教職員の主な理由

・市内在住の諸先輩の先生方からのアドバイスを受けて。(50 代)
・市内から通わなければならないし、家賃負担が少ないため。(60 代以上)
・家賃が民間よりは安いから。(50 代)
・単身赴任を考えると、暖房費は高いものの、民間よりは、家賃、光熱費等、押さえられると思った。思いの外、冬期間の暖房費が重くのしかかる。(50 代)
・北広島住民となる必要に迫られて。(40 代)
・管理職は北広島に住民票をおかないといけないため。(50 代)
・間取りなど他の民間の賃貸住宅に比べて家賃が安いため。(20 代)
・家賃が安いため（20 代）
・家賃が安い。勤務校に近い。(30 代)
・管理職用の「公宅」という位置づけで経費が安いことと、自宅（千歳市）からの通勤がやや遠いと考えたため。(60 代以上)
・通勤距離が短く、引っ越し時期が引っ越し業者の繁忙期のため、月末で引っ越しできなくても融通が利くため。(50 代)
・海外から帰国するにあたって、住宅を事前に探せなかったため。(40 代)
・通勤時間が短くなり、しっかり仕事ができるから。(50 代)
・安い、部屋がたくさんある、職場に近い。(40 代)
・家賃が安いため。(50 代)
・出身地ではない場所に赴任することになり、どんな地域かわからないので、教員住宅であれば安全安心して暮らせると思ったから。また、奨学金の返済などもあり、安くて広くて住みやすいところだと思ったから。(20 代)

②市内の民間賃貸住宅に住んでいる教職員の主な理由

・教職員住宅は古く、魅力を感じなかったから（30 代)。
・職場から近すぎたり、職員や生徒と住まいが近すぎると、切り替えができず、ストレスが増大するため（40 代)。
・通勤時間の短縮のため（50 代)。

③市外の民間賃貸住宅に住んでいる教職員の主な理由

・引越しに時間労力がかかるため（50 代)。

（６）教職員住宅について（自由記載）

①「必要」と回答した教職員の記載（19 件）

・家賃を安くして、快適な住環境を整えることが教職員数の確保につながると考えます。(40 代)
・教員住宅を廃止にするとしても、同等の家賃で民間賃貸に住むことができる体制作り（家賃補助など）をお願いします。(30 代)
・もう少し家賃が安いとよいと思います。衛生面（虫、カビ、上下左右の家庭音）で改善が必要な住宅もあったので、これから借りる人のためには、住むのにできるだけ快適な住宅であればよいなと思います。(60 代以上)
・やはり必要だと思います。(40 代)
・現在教職員住宅に居住していますが、現状、北広島市の住宅には非常に満足しています。時代に合わせた合理化・スリム化は必要と考えますが、収入の低い若年層や期限付き教職員、単身赴任、ALT 等、需要は根強いと思います。そのため、ある程度の規模と居住性は維持するべきと考えます。(30 代)
・私は管外から江別市に転入したとき、江別の教員住宅（萩が丘）が立派で安く、とても助かりました。各市町村とも入居者数は減少しているとは思いますが、小さな集合住宅で良いので管外転入者や初任者のために、清潔で安心感の持てる教職員住宅を確保・維持してほしいと思います。(40 代)
・設備が新しければ、入りたい。(30 代)
・教職員住宅単独での維持は大変かと思いますが、うちは健康的な特殊事情から、持ち家でなければならなくなっただけで、それがなければ、教職員住宅にはいっていたと思います。独身であればなおさら必要かと。公共住宅一部間借りでも、いいと思いますが、他の皆さんは、プライバシーを優先するのでしょうね。(50 代)
・家賃が安いことは子育てをしている世代には非常に魅力的なのですが、経年劣化によって不便になっているところが、家族との生活を考えると決断する上では大変ネックになると思います。予算は厳しいかと思いますが、施設設備をバージョンアップしていただけると、若年層の職員や子育てをしている家庭にはありがたいかと思います。(30 代)
・一、北広島市において教職員住宅は維持すべきと考えます。二、北広島を始め、石狩管内は人口が多く民間住宅を選択することも容易にできますが、基本、勤務校の所在地に居住することで、校区内の住民として、児童生徒や保護者、地域と触れ合う機会が大切と考えます。三、持ち家が他の市町村にあったり、二の考えに同意できず、あえて勤務校以外の市町村での居住を望む職員もいるとは思いますが、勤務校付近の公宅に居住するという選択肢は残すべきと考えます。(50 代)
・北広島の住宅は古く、畳替えもできないと言われたが、網戸がきちんとついているので住むには十分。ただ、周りの住宅がきれいになったのに修繕してもらえないことや、暖房費が高いことはマイナスに感じる。ただ、通勤にあまり時間をかけたくない身としては、職員住宅があることはありがたい。(50 代)
・しっかり修繕を行なってほしい。(50 代)
・教職員アパートに光回線を是非入れて欲しいです。家で仕事をする時に困るからです。(40 代)

・他管からの異動者や非正規の雇用者が多い石狩管内では、賃料が安く、物件探しが不要な教職員住宅が必要と考えます。(40 代)
・必要だと考えるが、入らない教職員も増えているので、維持管理の経費などを考えると現在のような教員住宅のような考え方を変えなければならないと思う。(60 代以上)
・新採用者や他管からの移動者、若手教員などは、勤務する市町村に安価で確実に住宅を構えられるよう、教職員住宅が整備されているのが望ましいと思います。特に新採用者は、４月過ぎてからの採用通知もあり、遠方から赴任する際には、住宅を探すことができないことも考えられます。古くなった教職員住宅では、民間の賃貸を探したくなるのは自然なことです。安心して赴任地に向かえるよう、民間の住宅に習ってきちんと修繕を行った教職員住宅の整備は必要なことだと思います。(40 代)
・北広島の教員住宅良い点２つ。一、スーパーや JR が近く、住みやすい。二、壁紙などをはりかえた直後の部屋のため、心地良いです。気になっている点１つ。一、道内の教員住宅の家賃は、なぜ一律価格ではないのか。(20 代)
・以前住んでいたが、家賃が安いのは良いこと。しかし北広島市の教員住宅は集中暖房のため、暖房の調整ができないことと、冬の暖房代が非常に高いのが気になる。(30 代)
・宣伝不足を感じる。異動時に、他の点検掃除が入るようにする。(50 代)

②「どちらとも言えない」と回答した教職員の記載（14 件）

・勤務地まで近い場合は、管理職は自宅通勤で良いと思われるが、遠い場合、住宅費はかなり安くする必要がある。単身赴任の光熱費等も思ったより、高い。(50 代)
・風の人、土の人という言葉があるが、勤務校の市町村に住み、地域とともにある学校をつくることが求められる時代。「近隣市町村からの通勤も認められる」し、「市に住むのであれば、安価で、設備のある程度整った（民間を借り上げたような）教職員住宅がありますよ」という、どちらを選択するか可能な状況を整備してもらえるとうれしい。「暮らし、働きやすい町」であってほしい。(50 代)
・施設の管理など維持することが北広島市の負担になっていないのであればよいが、入居率が低く行政の負担になっているのであれば、なくてもよいと考えます。(40 代)
・老築化・空き住居等の管理面での大変さを考えると、今回を機に廃止や別の方法での確保という形になっても仕方ないのではないかと思います。(40 代)
・自分には持ち家があり、プライバシーの観点から教員住宅を選ばないが、必要とするひとがいるならば残しても良いのではないか。(40 代)
・若い時は教職員住宅に入居していた。家賃も安く経済的に助かっていた。しかし今は民間の賃貸住宅に住んでいる。(50 代)
・今年度から教職員住宅で生活させていただいております。広々としていて良いですが、入居する前に一度中を確認していただきたかったです。前に入っていた方が出たあとそのままになっていて非常に汚れていました。通常の賃貸住宅ではあり得ないことだと思います。また、固定の暖房費が今後負担になるので、改善してほしい

です。（20 代）
・独身の時代に岩内町の職員住宅に住んでいましたが、家賃が安い以外のメリットはありませんでした。北広島市については、石狩管内の中央に位置していますし、持ち家がない方でも、距離的にはどこに住んでいても通える場所ですから、必要となる条件の職員は少ないのではないでしょうか。学校ごとの管理職住宅の方が重要だと思いますし、ぜひ管理職に住んでいてもらいたいですし、校区の方と日常的に関係していて欲しいと思います。（50 代）
・老朽化しているので、更地にして宅地造成するとよいと思います。（40 代）
・設備や老朽化の問題解決が必要だと思います。（30 代）
・私も、家を建てるまでは教職員住宅にお世話になりました。持ち家がない方にとっては、居住を希望するケースも少なくないと思います。ただ、入居者の減少傾向や、維持管理費を考えると、教職員住宅を廃止するのもやむを得ないとも感じます。その場合は、家賃補助の割合を増やすなどの対応も検討していただけると、ありがたいと感じる職員もいるのではないでしょうか。（40 代）
・一人暮らしの方や単身赴任の方々にとって、家賃が安く、経済的にも助かるのではないでしょうか。（40 代）
・民間と同じレベルの教職員住宅が望ましいが、それだと維持にお金がかかるのであれば、廃止してもよいと思う。ただ、そうするならば民間賃貸住宅の補助金額を上げてほしい。（30 代）
・新卒などの単身者が異動等で、賃貸を探すのが大変な時に、単身世帯用の教職員住宅があると費用も少なく、手間も省けてよいと思う。家族用の住宅は、光熱費等も入れるとあまり安くならないため、設備等のいい賃貸を選択するようになった。（30 代）

③「必要ない」と回答した教職員の記載（13 件）
・すでに持ち家があるため、家賃、生活費が倍かかる。（50 代）
・市としての費用負担面や昨今の時代の流れなどから、教職員住宅の意義は十分に果たされたのではないかと考えます。今後は、別な違った形で住宅の在り方について検討して良いと思います。（50 代）
・今は、若くても持ち家が多く、教員住宅に入居する職員の数は、減っている。教員住宅の維持費を考えると住宅の必要性は低い。また北広島市の場合、校区内に教員住宅がないため、地域との交流など、教員住宅に入るメリットもない。（60 代以上）
・民間の賃貸住宅が充実している現状では、市内に教職員住宅を設置する役割はすでに終えていると感じる。また、若葉町の教職員住宅は光熱費用が高価のため入居を希望しない教職員もいると聞く。市教育委員会の教職員住宅の維持管理費予算を考えると、市内の教職員住宅の廃止もやむを得ないと考える。（50 代）
・携帯電話が普及した中、緊急の場合はすぐに連絡がつく状況だと思います。何かあった場合、30 分程度（以内）で学校まで行けるのであれば、わざわざ市内に別な住居を借りる必要は無いと思います。また、道や市の財政が厳しい中、単身赴任手当でも省けるものは省いた方がよいと思います。（50 代）
・異動とともに引っ越しを繰り返すことが煩わしい。（40 代）

・民間の綺麗な住宅を借りあげるか、住宅手当を充実してくれるといい。（40 代）
・田舎には必要かもしれないが、都市部には不要。（30 代）
・教員の中でも年齢や家庭の事情等で必要な方はいらっしゃるのではないかと思います。（40 代）
・時代の趨勢や社会の変化から考えると、教職員住宅は「必要ない」と思われる。ただし、単身者（独身者）や遠距離に自宅がある管理職（将来の異動・転勤があるので家財道具を持っていなくてはならない）のためには一部残してもいいと思う。可能であれば、管理職住宅は学校のそばに一軒あった方が良い。（60 代以上）
・住みたいとは思いません。（40 代）
・教員住宅があると助かる方は少なからずいると思います。でも、建設費や維持費、空き部屋等の問題を考えると、今の時代にはそぐわないのかもしれません。（50 代）
・民間の住宅が充実してきていることと教職員住宅の老朽化から、そろそろ必要性がなくなってきていると感じる。（50 代）